

受領No.1470

農薬使用の社会的最適性と生産者・消費者の行動変容

代表研究者 桐山 大輝 東京農業大学 博士後期課程

The Social Optimum for Pesticide Use, and the Behavior Changing of Producer and Consumer

Representative Hiroki Kiriya, Tokyo University of Agriculture, Doctoral course student



研究概要

農薬使用による地球システムへの影響や人類への健康被害が顕在化しており、農薬の適正な使用は、持続可能な社会の構築の観点から、世界的に喫緊の課題となっている。

日本を含む先進各国を中心に、生産者と消費者がお互いの状況を把握できない「食と農の乖離」が発生している。そのため、限られた情報をもとに形成された農産物の需要とそれに対応した農薬使用がなされ、その状態が、いわば農薬使用に関する社会的な均衡となっている。これは、必ずしも農薬の社会的な最適使用と一致するとは限らない。また、消費者が農業生産の現場の状況を把握し、生産者が消費者の行動パターンをより正確に理解することで、農薬使用に関する社会的な均衡がシフトする可能性を示唆するものである。すなわち、農薬に関する生産現場の状況を把握することで、消費者の農産物に対する選好の変容と、それに伴った行動変容が生じる可能性がある。結果として、生産者の生産行動も変容し、新たな農薬使用の社会的均衡、換言するならば農薬使用の社会的最適性が達成され得る。

本研究は、農薬の社会的最適性の達成を目指し、その根源的問題を「食と農の乖離」に求め、「食と農の乖離」の数量分析と、それを解消するための消費者と生産者双方の態度・行動変容を促すフレームワークと方法論の提示を目的とする。